

内閣総理大臣賞受賞

キャベツ農家のまちづくり

受賞者 そめ が おか ち く かん きょう ほ ぜん きょう ぎ かい
染ヶ岡地区環境保全協議会
みやざきけん こ ゆぐんたかなべちよう
(宮崎県児湯郡高鍋町)

■ 地域の沿革と概要

高鍋町は、九州の東側、宮崎県中央部に位置する海や山に囲まれた自然あふれる町で、古くから「歴史と文教の町」としての伝統を有し、昭和13年の上江村との合併以降、コンパクトな町制を維持している。

高鍋藩第7代藩主秋月種茂公の時代には藩校「明倫堂」が創設され、その明倫堂の精神に基づく児童福祉の先駆者である石井十次の人間愛など、多くの先賢により文教の伝統が生まれ、高鍋町の精神文化の源となっている。

町の中央部には一級河川小丸川と宮田川が流れ、周囲三方を台地に囲まれた地形となっており、海岸部は遠浅の砂浜で、アカウミガメ産卵地や天然牡蠣産地の蚊口浜、「快」水浴場100選の高鍋海水浴場、町内には宮崎観光遺産の石像群、高鍋大師等を有している。

町域は東西約10km、南北約6km、面積43.92km²で、宮崎県内の自治体としては最も面積が小さく、西は西都市と木城町、南は新富町、北は川南町と接している。

町内には、宮崎県の大動脈である国道10号やJR日豊本線が通り、さらに、東九州自動車道が平成22年7月に開通し、宮崎県のほぼ中央という条件を生かし、さらなる発展を目指している。

第1図 位置図



注：白地図KenMapの地図画像を編集

第1表 地区の概要

事項	内容
地区の規模	集落の集合体
地区の性格	機能的集団
農家率 (内訳)	24.2% 総世帯数 562戸 総農家数 136戸
専業別農家数 (内訳)	専業農家 66戸 1種兼業農家 29戸 2種兼業農家 17戸
農用地の状況 (内訳)	総土地面積 713ha 耕地面積 332ha 田 123ha 畑 209ha 耕地率 46.6% 農家一戸当たり耕地面積 2.4ha

農業は、畜産、施設園芸、露地野菜等が盛んであり、特に、平成18年データで、キャベツについては九州の市町村の中で2位、白菜は6位の収穫量を誇っている。

平成22年4月に宮崎県内を中心に発生した口蹄疫の際には、高鍋町内のすべての牛・豚が殺処分されるなど、甚大な被害に見舞われたが、現在では、約7割の農家が経営を再開している。

■ むらづくりの概要

1. 地区の特色

染ヶ岡地区は、高鍋町北部の染ヶ岡台地を中心とした8つの集落で構成されており、露地野菜や茶、ブローラー、養豚業等が盛んな地区である。

総世帯数562戸のうち24%が農業を営んでおり、そのうち約半数は専業農家で、耕地面積は約332ha、うち水田面積は約123haである。

昭和40年代後半から50年代後半にかけて実施された「県営特殊農地保全整備事業」導入以前は、台地上の畑作は収益性の低いかんしょ作が中心で、農業収入の過半を稲作に頼る構造であったが、畑地整備後は、露地野菜に水稻を組み合わせた露地野菜複合型が主となり、専門化が進むとともに、特に、キャベツや白菜については、九州でトップクラスの生産量を誇る高鍋町全体の約7割を染ヶ岡地区で生産している。

中でも、染ヶ岡地区を含むJA児湯管内で収穫されるキャベツは、おいしさや鮮度、安全性などの面で一定の基準を備えた農畜産物を、宮崎県の「商品ブランド」として認証する「商品ブランド認証制度」で、「みやざきフレッシュキャベツ」として鮮度認証を受けており、適期収穫の厳守や厳格な選別の実施等による商品性の向上を図るとともに、使用済み資材の回収と適正処理の実施による環境負荷低減にも取り組んでいて、各方面から高い評価を得ている。

2. むらづくりの基本的特徴

(1) むらづくりの動機・背景

前述の事業実施前は、基盤整備の遅れから染ヶ岡台地の畑地は生産性が低く、当時の基幹品目の水稻の生産調整が進んだこともあり、若者の農業離れ等が進んでいたが、事業実施により畑地の基盤整備が進み、野菜作における規模の拡大、機械化の進展等により九州有数の生産量を誇るキャベ



写真1 協議会の皆さん

ツ・白菜の一大産地となり、Uターンや兄弟での経営継承など、家族単位での後継者確保が進むようになった。

そのような中、事業による基盤整備後、長期間が経過した農業資源の保全管理等を実施することを目的に、平成21年に染ヶ岡地区の畑地の保全を目的とする「農地・水・環境保全向上対策」の活動団体として「染ヶ岡地区環境保全協議会」（以下「協議会」）を設立した。

協議会が設立され、茶・畜産農家や地区内に居住する非農家とも共同で新たに活動を開始した矢先の平成22年4月に家畜伝染病「口蹄疫」が発生し、染ヶ岡台地にある畜産団地の家畜を含め、高鍋町内すべての牛・豚が殺処分され、これまで野菜の元肥として施用していた堆肥の供給がなくなる状況となった。

堆肥の不足に対応するため、また、それと同時に、未曾有の大惨事により、町全体が活気をなくし、深い悲しみに包まれる中、みんなを笑顔に、元気にすることはできないかと考えた協議会の農業後継者らが中心となり、キャベツ、白菜の連作障害を回避する緑肥と



写真2 きゃべつ畑のひまわり祭り

として使用でき、広大な畑一面に咲く光景の壮観さが地区の景観の向上にも寄与すると考えられたひまわりの植栽を発案し、協力し合って、同年8月に県道沿いの38haの畑に約500万本を植栽した。

その後、ひまわりの植栽は年々増加し、ひまわりの景観を利用した「きゃべつ畑のひまわり祭り」（以下「ひまわり祭り」）と銘打ったイベントが協議会主催で開催されるなど、女性、若者の他、町全体と連携した様々な活動が開始されることとなった。

（2）むらづくりの推進体制

ア 染ヶ岡地区環境保全協議会

染ヶ岡地区環境保全協議会は、染ヶ岡台地の畑作経営農家を中心として、役員12名と8集落の108名の構成員で組織されている。

Uターン就農者である会長の橋本氏以下、キャベツ農家の世代交代がスムーズに進んでいることを背景に、中高年層がその担い手となっている。

農業者の他に、地域の景観維持活動等に協力する地区内及び周辺の自治公民館、台風や大雨等の災害後に実施する現地調査に参加する消防団などの協力を得ながら、主に農道や排水路の土砂揚げや周辺の草刈りの実施、年次計画を立てて農業用施設の修繕・更新を実施している。

また、口蹄疫の発生により、平成22年から緑肥としてのひまわりの植栽をきっかけに発展したひまわり祭りでは、主催者として活動を行っている。

ほかに、以下の組織が協議会と連携を図り、様々な活動を推進している。

イ 農奥

染ヶ岡地区を始めとする町内の女性農業者12名（会長を含むうち5名は協議会の構成員）で構成される組織。

農家に嫁いだ女性たちが悩みを相談できる場を作ることを目的に平成22年に結成され、テレビドラマ「大奥」にちなんで名付けられた。

女性ならではの視点で、これまで町内では認知度の低かったキャベツのPRを中心に、地域とのつながりを意識した活動を行っていることが特徴で、染ヶ岡地区のキャベツを使った料理教室を開催し、講師としてレシピを紹介することで、キャベツの新たな利用方法を提供したり、キャベツの直接販売に取り組むなど、キャベツの消費拡大や、その一大産地である地域自体のPRに積極的に取り組んでいる。

また、ひまわり祭りでは、広報ポスターやパンレットを手作りで作成しているほか、子育て支援に取り組む「NPO法人AI」と連携して、地域住民を対象としたひまわりの種まきイベントを企画している。

ウ 児湯農業協同組合青年部高鍋支部・高鍋町SAP会議

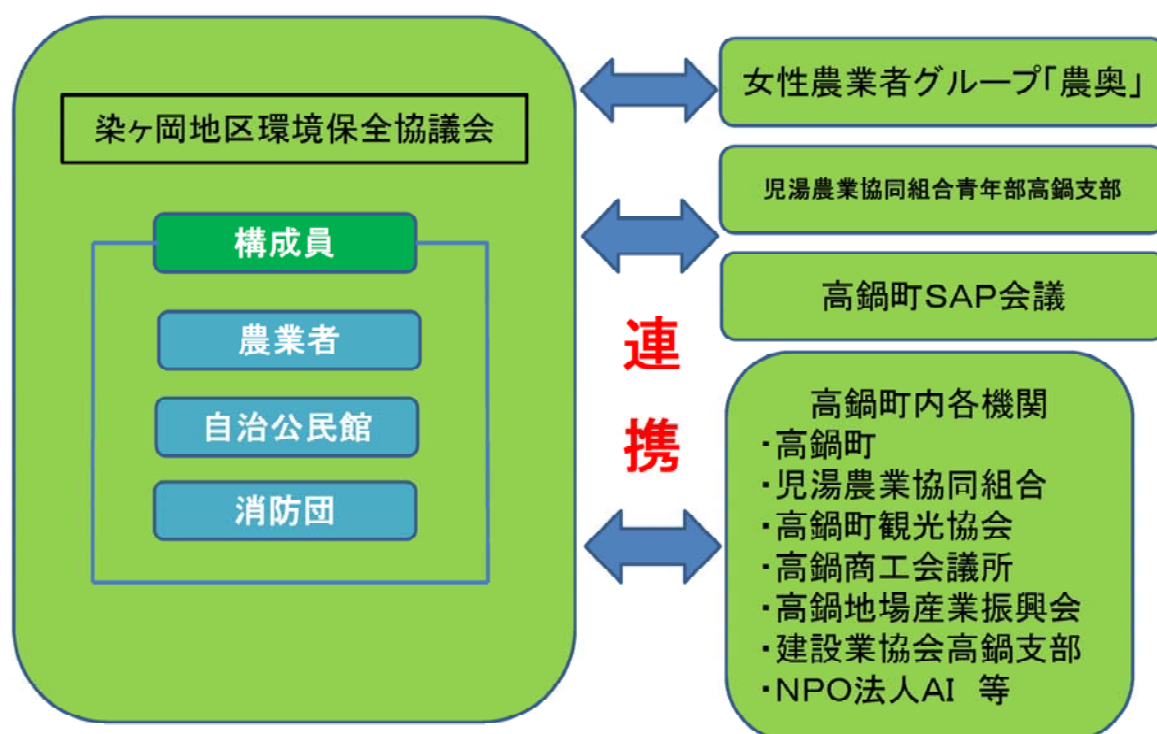
高鍋町の農業後継者39名（うち染ヶ岡地区8名）で構成される地区農協青年部では、「ひまわり祭り」の際に、熟練した農業機械の操作技術を駆使して「ひまわり迷路」の作成やトラクターの試乗体験を行っており、普段は農業に触れることのない多くの子供たちに喜ばれている。

また、「SAP会議」*は、平成26年から「ひまわり祭り」に参画しており、キャベツ農家を核とした青年農業者間の連携が生まれるなど、若者の活動が活性化している。

※ Study for agricultural Prosperityの略。農業後継者で組織される農業学修集団で、協議会の後継者7名と高鍋町内における他耕種の後継者9名で構成。

この他にも、高鍋町、高鍋町観光協会、高鍋商工会議所等と連携した取組を行っている。

第2図 むらづくり推進体制図



■ むらづくりの特色と優秀性

1. むらづくりの性格

染ヶ岡地区環境保全協議会の活動は、口蹄疫の発生をきっかけに、その境を乗り越えようという思いをスタートとする活動であり、イベントである「きゃべつ畑のひまわり祭り」が大きく成長しているが、元々は、堆肥の供給がなくなるという危機から、地域を支える農業生産を維持するための懸命な努力の結果であると言える。

その活動が、地域と地域の特産品であるキャベツのPRに奔走する女性や若者たちの動きを加速化し、さらには高鍋町という比較的小ぶりな町全体の商工関係とのつながりにも広がっている。

2. 農業生産面における特徴

(1) キャベツの一大産地の形成とその維持に向けた活動

染ヶ岡地区のかつての畑地は、1700年頃の開墾以来未整備の区画で、用水路はなく、排水は自然排水で、大雨の時などは黒濁流が畑を洗い、滞留して池のようになる場所もあるなど、農業の近代化には程遠く、農地の基盤整備が強く要望されていた。

そのような中、昭和43年度に、宮崎・鹿児島両県のシラス・赤ホヤ火山灰土の特殊土壌地帯での農業基盤を改善するため「県営特殊農地保全整備事業」が創設され、染ヶ岡地区においても、昭和48年から58年にかけて、受益面積353haで「お染ヶ岡特殊農地保全整備事業」が着工されることと

なった。

事業完了によって、畑は1区画40aを標準として、幹線道路（幅6.5m）、支線道路（幅5m）、耕作道路（幅4m）、排水路を配置し、大型農耕機械も自動車も自在に運行できるようになり、農業生産効率が向上し、現在の農業基盤が構築された。

事業導入以前は収益性の低いかんしょの生産が主であったが、次第にキャベツ、白菜の生産が主流となり、今では、九州有数の生産量を誇るキャベツ・白菜の一大産地となっている。

平成26年度からは、国営畑地かんがい整備事業により、染ヶ岡地区の238haの畑に順次通水が行われる見込みとなっており、今後の農地利用率の向上、高付加価値作物の導入等が期待されている。

一方、県営特殊農地保全整備事業完了から既に30年近くが経過し、排水路や農道等の施設の老朽化が著しく、補修や維持管理に多大な労力と費用を費やしていた。

そこで、平成21年度から、染ヶ岡地区の農地・農業用水等の資源の保全管理や農村環境の保全を図ることを目的として、農地・水保全管理支払交付金の共同活動支援交付金事業に取り組み、遊休農地発生防止のための保全管理や、延べ27kmにも及ぶ開水路及び2.7kmの農道の泥上げや草刈りを年3回、非農家も含めて地域ぐるみで実施している。



写真3 地域ぐるみの資源保全活動

さらに、平成23年度からは、水路等の長寿命化を図ることを目的に、向上活動支援交付金事業に取り組みこととし、全役員で計画的な機能診断を綿密に行い、補修計画に基づいて主に直営による補修工事を実施している。

農地、農業用施設を含む資源を集落の財産と捉え、集落住民皆で保全していこうという機運が高まり、非農家を含む集落内資源の保全体制が確立され、農村資源の保全に取り組んでいる。

（2）地域とキャベツのPRを目指す女性・若者の取組

染ヶ岡地区を始めとする町内の女性農業者12名（会長を含むうち5名は協議会の構成員）で構成される女性農業者グループ「農奥」では、染ヶ岡地区と地区の特産品であるキャベツをもっと知ってもらいたいという思いから、積極的なPR活動を行っている。

キャベツの消費拡大に向けて、主に依頼に応じて主婦や高校生等に対して料理教室を開催し、キャベツの新たな利用方法を提供したり、ひまわり祭りの広報ポスターやパンフレットを手作りで作成し、また祭りのPRを

農奥の会員がホームページやフェイスブックを利用して行い、多くの閲覧者が意見を寄せるなど、染ヶ岡地区、染ヶ岡地区のキャベツ、ひいては高鍋町のPRに大きく貢献をしている。

また、平成25年度には、他産地との差別化を図り、染ヶ岡の産地PRとブランド化につなげることを目的に、農奥が中心となって、染ヶ岡地区において緑肥としてひまわりを植栽した畑で収穫されたキャベツのみに適応される、「ひまわりキャベツ」という登録商標を取得した。

この「ひまわりキャベツ」をPRするため、キャベツの収穫体験やキャベツ鍋のふるまいを行う「ひまわりキャベツ収穫祭」の実施や、さらに、各種イベント時に「染ヶ岡のキャベツは直接販売できないのか？」という意見が多数寄せられたことから、平成26年4月下旬～6月上旬にかけて、直接販売を試験的に行った。

これは、通常の収穫作業を行っている畑に「ひまわりキャベツ」ののぼり旗を立てておき、そののぼり旗を目印に訪れる消費者に対し、その場で収穫したキャベツを一玉100円で販売する方法である。

事前に新聞等で報道され、最終的に約1,300個の販売となり、消費者との交流が図られるとともに、今後のキャベツの消費拡大、染ヶ岡地区＝キャベツといった認知度の向上において、大きな期待ができる取組となっている。

これらの活動は、農奥の前身となる組織において、町内のスーパーマーケットに直接キャベツの売り込みを行って店頭にも並べてもらったり、デパート等で販売促進の活動を行ってきたことから続く、自分たちの力で染ヶ岡地区のために何かできることはないかと考えた、女性たちの全力の取り組みである。

一方、高鍋町の農業後継者39名で組織される児湯農業協同組合青年部高鍋支部は、うち8名が染ヶ岡地区の後継者であり、ひまわり祭り際には、トラクターの運転技術を駆使したひまわり迷路の作成、トラクターの試乗体験等を行い、イベントの成功に大きく貢献している。

また、ひまわり祭りの開催を機に、今まであまり交流のなかった商工会議所青年部等との交流が図られ、「高鍋町をよくしたい」という共通の思いを持った、農業分野と商工分野の若者たちの交流にもつながっている。

(3) 町全体の連携でキャベツを活用した地域活性化の取組

女性たちが、染ヶ岡地区の特産品であるキャベツをもっと知ってもらいたいという思いから、積極的なPR活動を行う中、高鍋町では、平成23年4月から、高鍋商工会議所が中心となって、キャベツをメイン食材とし、地場産の牛・豚・鶏を使用した全く新しい料理を開発しようという構想がスタートしていた。

当初は、商工サイドには、キャベツが町の特産品であるという認識はほとんどなかったが、農奥の粘り強い働きかけにより、キャベツをメイン食

材とする料理に取り組むこととなった。

平成24年4月から着手されたこの料理の開発に、協議会は、キャベツ生産者の立場で参加し、食材提供の協力やモニターとして意見を述べるなど、積極的に参画した。

「高鍋ロールキャベツ丼」と名付けられたこの料理は、高鍋町産のキャベツを使用する、指定のどんぶりを使用する等の細かいルールが定められ、また、汁物・香の物・デザートも地元の食材を使用することとし、平成24年11月に完成披露会が行われた。

現在、この料理に使用されるキャベツは、染ヶ岡地区の後継者が交代で店舗に直接持ち込みを行い、食事をする観光客等にも、生産者の顔が見えるようになっている。

また、高鍋町の特産品開発に向けた町の支援事業が実施され、抹茶より鮮やかな緑色を呈する「ひまわりキャベツ」の外葉の粉末を使用した焼ドーナツ、クッキー、シュークリーム、ロールケーキ等が開発され、まちなかとの連携の取組の模索が続いている。

2. 生活・環境整備面における特徴

(1) 口蹄疫の悲劇をきっかけに1万人が来場する祭りへ

平成22年4月に口蹄疫が発生するまでは、町の支援を受けた堆肥の供給体制が整備されており、地区内の畜産農家から供給される堆肥を使用していたが、堆肥の供給がなくなったことを受け、緑肥として使用でき、地区の景観の向上にも寄与すると考えられたひまわりを、同年8月に38haの畑に500万本植栽した。

元々、あくまでも農業生産を維持するために、堆肥に替わって緑肥として、また、景観の向上に対しても、ひまわりを見て地区内の住民が元気になればとの思いから植栽したものであり、特に外部に対して宣伝やPRをしたものではなかったが、一面に咲くひまわりの景観が口コミによって評判を呼び、初年度から見物に来る人が訪れるようになった。(推定約3千人)

翌23年にも、堆肥の供給は再開されず、ひまわりの施肥によるキャベツの成育も順調であったため、さらに48haに640万本の植栽を行ったところ、その見物人は約4千人とさらに評判を呼び、より多くの人にひまわりを見てもらって元気になってほしいと考え、平成24年からは「きゃべつ畑のひまわり祭り」と銘打ち、協議会主催のもと、高鍋町・児湯農業協同組合・高鍋町観光協会・高鍋商工会議所・高鍋地場産業振興会・建設業協会高鍋支部等が協力する体制で、町内の農商工が一体となって祭りの運営に取り組んでいる。

平成24年には小規模だったイベントへの出店も、平成25年は、地場産業振興会を通じて約20の店舗に出店してもらい、高鍋町の特産物の販売も行われるようになった。

その他にも、子どもたちに人気の「ひまわり迷路」を作成したり、足場を組んで高台を設置して多くの来場者にその壮大な眺めを楽しんでもらっている。

38ha、約500万本からスタートしたひまわりの植栽は、平成26年には80ha、1千百万本と日本最大規模を誇るまでに成長し、祭りの参加者は平成24年の5,600人が平成25年には1万人、祭り当日以外の見物客を含めると3万人を数えている。

新聞、テレビ等のマスコミにも度々取り上げられ、口蹄疫の発生をきっかけとした、農業生産を維持するための活動が、町を代表する夏のイベントとなっている。



写真4 若者が作る「ひまわり迷路」

(2) 地域ぐるみで景観形成活動の実施

豊かな自然を後世に残すため、小学生との交流会を通して、地区内の畑にパンジーやひまわりの植栽を行うなど、景観形成活動に取り組んでいる。

また、ひまわり祭りの前には、「農奥」が主体となって、ひまわりとキャベツの産地を身近に感じてほしいという思いから、ひまわりの種まきイベントを開催している。

過去に祭りに参加した人や、自分のまいたひまわりの開花を楽しみにしている人など、今年は家族連れなど約40人が参加し、ひまわり祭りの前のイベントとして定着している。

(3) 伝統文化の継承

協議会を構成する集落では農耕行事が現在でも受け継がれているが、特に、町の無形文化財である鳴野地区(協議会参加集落の一つ)の「棒踊り」は、地区住民により200年間受け継がれており、ひまわり祭りのオープニングセレモニーにおいても披露されている。

これらの伝統行事は、水稻主体の経営が苦しくなった時期には一旦衰退しかけたが、畑地でのキャベツ経営が安定することで、その取組が今日まで引き継がれているものである。

昨今、少子高齢化がますます進み、伝統の継承が危惧される中、それぞれの集落で役員をはじめ、敬老会や子ども会等の関係団体が密接に協力し集落全体で伝承活動に取り組んでいる。